

令和2年版 国土交通白書「新型コロナウイルス感染症への対応」のポイント

国土交通省は令和2年6月26日「令和2年版 国土交通白書」の結果を公表しました。白書では特集として「新型コロナウイルス感染症への対応」を掲載しています。本稿では特集の中でも「国土交通分野への影響と対応」の概要を紹介します。宿泊予約について5月は約9割の施設が70%以上の減少となっています。JRの5月の輸送人員実績は前年比80~90%程度の減少となっています。

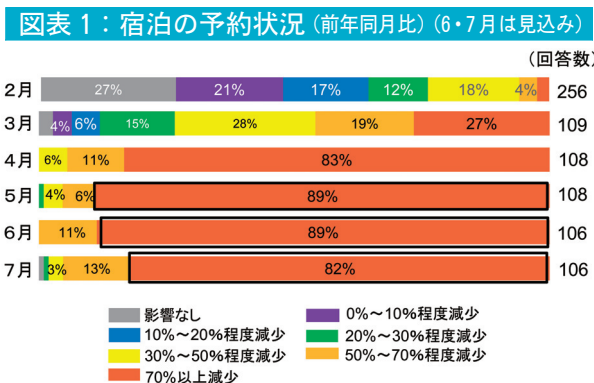
■新型コロナウイルス感染拡大による各分野における影響

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染予防のため、外出、移動、イベントの開催等の自粛措置が取られることにより、観光関係業界、交通関係業界等においては、利用者数や予約が大幅に減少し、経営に極めて大きな影響が出ている深刻な状況である。国土交通省においては、こうした各業界における実情を把握するため、アンケートや聞き取り等の調査を実施した。この調査により把握した新型コロナウイルス感染拡大による各産業への影響（売上や輸送人員、予約状況等）のうち、特に影響の大きなものの概況は以下の通り。なお、調査結果はすべて5月31日時点の取りまとめ結果である。

(1) 宿泊への影響

宿泊については、宿泊事業者（111施設）に対して調査を実施した。

宿泊予約について、5月は約9割の施設が70%以上の減少となり、4月からさらに悪化した。6

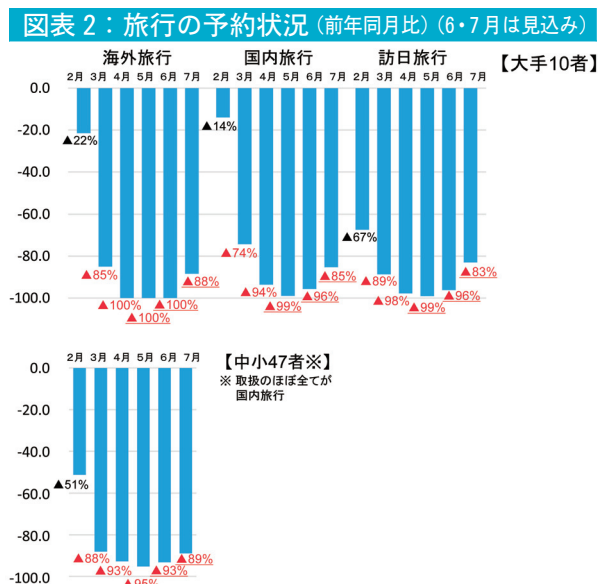


月についても引き続き、約9割の施設が70%以上の減少を見込んでおり、極めて厳しい状況が続く見込みとなっている（図表1）。

(2) 旅行への影響

旅行については、旅行業者（大手10者、中小47者）に対して調査を実施した。

大手旅行会社の予約人員については、緊急事態宣言の延長等により、4月に引き続き、5月も海外旅行、国内旅行、訪日旅行のすべてが取扱ゼロに近い状況であった。また、中小旅行業者の予約人員については、4月に引き続き、5月は9割以上の減少となった。6月以降も同様の極めて厳しい状況が続く見込みとなっている（図表2）。

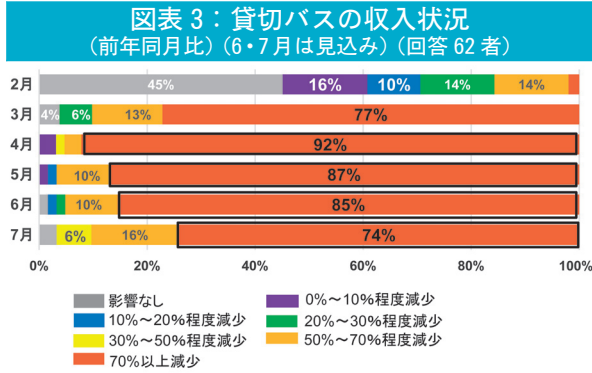


(3) 貸切バスへの影響

貸切バスについては、貸切バス事業者（79者）に対して調査を実施した。

貸切バス事業者のうち、運送収入が70%以上

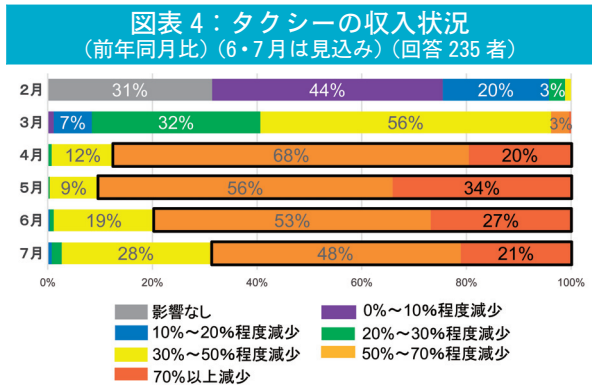
減少する事業者は、緊急事態宣言の発出後の4月・5月は約9割まで急増しており、6月以降も引き続き厳しい状況が続く見込みである（図表3）。また、車両の実働率については、5月は約6%まで減少し、6月以降も約10%と依然として大半のバスが動かない見込みとなっている（図表不掲載）。



(4) タクシーへの影響

タクシーについては、タクシー事業者 (261 者) に対して調査を実施した。

タクシー事業者のうち、5月において運送収入が50%以上減少となる事業者は、4月に引き続き約9割に及んだ。6月以降も、6月は約8割、7月は約7割の事業者が、運送収入が50%以上減少すると見込んでおり、引き続き極めて厳しい状況が見込まれている（図表4）。



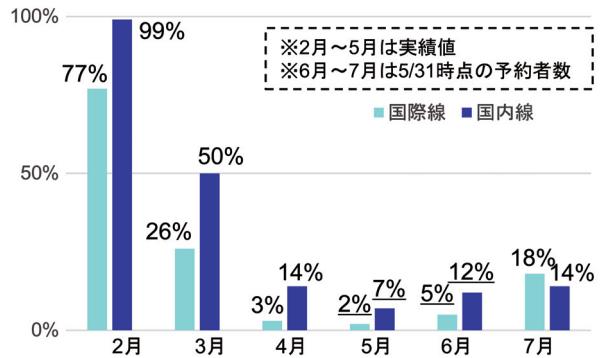
(5) 航空への影響

航空については、本邦航空運送事業者 (17 者) に対して調査を実施した。

航空の輸送人員については、国際線は5月が98%減の状況であり、6月も95%減の見込み。国内線は5月が93%減の状況であり、6月も88%減

の見込みとなっている（図表5）。

図表5：航空の輸送人員状況 (前年同月比) (回答 17 者)

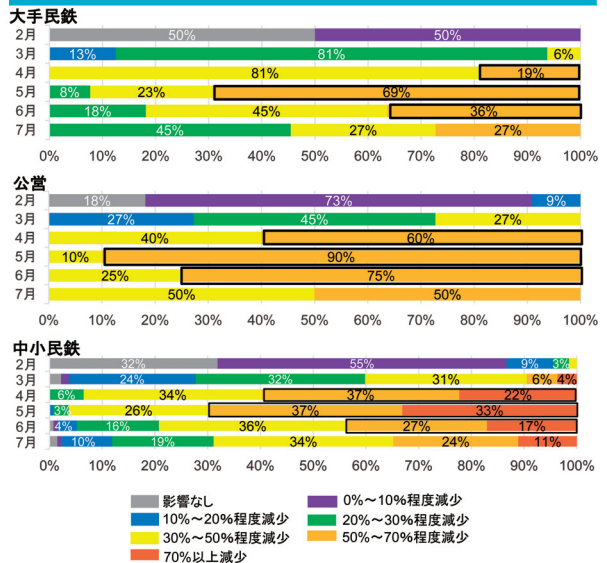


(6) 鉄道への影響

鉄道については、旅客運送を行う鉄軌道事業者 (175 者：JR 旅客会社 6 者、大手民鉄 16 者、公営 11 者、中小民鉄 142 者) に対して調査を実施した。

鉄道の輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄は4月の約2割から5月の約7割へ、公営は4月の6割から5月の9割へ、中小民鉄は4月の約6割から5月の7割へそれぞれ増加している。またJRの5月の輸送人員実績は前年同月比で80~90%程度の減少であった。このように鉄道業界全体で大きな影響が見られる。6月以降は、全国の緊急事態宣言解除に伴い、通勤・通学利用等の需要の一定回復を見込んでいるが、引き続き厳しい状況にある（図表6）。

図表6：鉄道の輸送人員状況
(前年同月比) (6・7月は見込み) (回答 175 者)



(奥 桂子)